

生物多様性条約第 10 回締約国会議の成果に関する包括的評価

A comprehensive review of the result of the COP10 on Biological Diversity at the Nagoya-Aichi

伊藤達雄

ITO Tatsuo

Abstract: At the tenth meeting of the Conference of the Parties to the CBD (COP10) convened in Nagoya, Japan from 18-29 October 2010 120 legislators from 38 Parties participated in the Parliamentarians and Biodiversity Forum. The resulting Nagoya Declaration calls for a transition to a new global economy where the true values of biodiversity, ecosystem services and natural capital are carefully integrated into policy making processes at all levels of government.

And, parliamentarians in Nagoya explicitly supported the establishment of an Access and Benefit Sharing Protocol under the CBD and offered their political support for proposed the 2001-2020 strategy of the Convention. Following the historic success of the Nagoya Biodiversity Summit, the Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising out of their Utilization and the 2011-2020 Strategic Plan, or the Aichi Target, are now realities that must be implemented.

Keywords: COP10、Biodiversity, Nagoya Protocol, Nagoya Target, Access to Benefit Sharing(ABS)

はじめに

生物多様性条約第 10 回締約国会議＝COP10（以下、生物多性名古屋会議という）は、2010 年 10 月 18 日から 29 日まで、12 日間にわたって名古屋市の国際会議場で開催され、最後の 3 日間は閣僚級会議とされた。なお、これに先立って、11 日から 15 日までの間、カルタヘナ議定書第 5 回締約国会議＝MOP 5 も開かれた。

生物多様性名古屋会議は、第 10 回という節目の会議となるだけに、開催前から、実りある国際的合意がなされることへの期待が寄せられていた。一方、会議の準備段階では、医薬品や食品のもととなる生物起源の資源の利用を巡って、資源の原産地を抱える途上国と、それを輸入して大きな経済利益を挙げてきた先進国との間で、激しい攻防が展開されるだろうことが予想されていた。

最終日の 29 日は、深夜を過ぎても合意に至らず、翌 30 日の午前 1 時半になって、ようやく「名古屋議定書」と、生態系保全の 2020 年までの世界目標を掲げた「条約新戦略計画・愛知目標（愛知ターゲット）」とが採択された。

議長を務めた日本の松本龍環境大臣が、閉会宣言の槌を振り下ろしたとき、拍手と歓声が議場を包んだことが、名古屋会議が一応の評価を得たことを示していたといえる。本稿では、どのようなプロセスを経て、この評価に至ったかについて、整理しておきたい。

1. 生物多様性条約の必要性和その誕生およびカルタヘナ議定書

さまざまな公害経験を経て、地球規模での環境の劣悪化が国際的に課題視されるようになったのは 1970 年代以降である。わが国に環境庁が設置されたのも 1971 年であった。その翌年にはローマクラブが人類の傲慢さを指摘し、地球の暗い未来に警告を発した「成長の限界」（1972 年）を出版して話題となったあたりが、その嚆矢であったといえよう。

気候変動への対応の必要性が世界的に認識される動向とほぼ並行して、生物の生息環境の悪化、生物種の絶滅にも危惧の念が広がり、1971 年に、アメリカが「絶滅の危機にある種の保存法」を制定したの

を皮切りに、国連が主導して、湿地湿原の保全を目的とするラムサール条約（1971 年）、希少動物の捕獲や売買を禁ずるワシントン条約（1973 年）の国際条約等が相次いで採択されていった。

それから約 20 年を経た 1992 年、国連が、ブラジルのリオデジャネイロで「国連環境開発会議（UNCED）」開催した。この会議には、多くの国の首脳クラスが顔をそろえ、国連加盟のほぼすべての 172 か国の代表と NPO 環境団体などから、延べ 4 万人もの人が出席したことは、こうした地球環境の問題に対して、人類は国境を越えて対応しなければならないこと共通認識させた画期的な会議であった。このリオの会議は「国連環境会議」「地球サミット」「リオサミット」などと呼ばれて、環境に関心をもつ人々の間で、今も記憶に新しい。

このリオサミットの開催に先立つ 1992 年 5 月 22 日、「気候変動に関する国際連合枠組み条約（UNFCCC）＝以下、気候変動条約という」と「生物の多様性に関する条約（Convention on Biological Diversity CBD）＝以下、生物多様性条約という」および「沙漠化対処条約」とが採択され、同サミットにおいて署名開放された。発効はその翌年の 1993 年 12 月 29 日であった。生物多様性名古屋会議が開かれた 2010 年 10 月現在には締約国は 193 の国・地域となっていた。なお、アメリカは締約国に参加していない。

愛知・名古屋での生物多様性条約締約国会議は第 10 回目であるが、これまでの開催国・開催地は次のようであった。

- COP1 1994 年 1 月 バハマ・ナッソー
- COP2 1995 年 11 月 インドネシア・ジャカルタ
- COP3 1996 年 11 月 アルゼンチン・ブエノスアイレス
- COP4 1998 年 5 月 スロバキア・プラスチバラ
- COP5 2000 年 5 月 ケニア・ナイロビ
- COP6 2002 年 4 月 オランダ・ハーグ
- COP7 2004 年 2 月 マレーシア・クアラランプール
- COP8 2006 年 3 月 ブラジル・クリチバ
- COP9 2008 年 5 月 ドイツ・ボン

また、今回、同時に開催されたカルタヘナ議定書締約国会議（第 5 回）のこれまでの経緯は下記の様である。

- MOP1 2004 年 2 月 オランダ・ハーグ
(COP7 と同時開催)
- MOP2 2005 年 5 月 カナダ・モントリオール

- MOP3 2006 年 3 月 ブラジル・クリチバ
(COP8 と同時開催)

- COP9 2008 年 5 月 ドイツ・ボン
(COP9 と同時開催)

このように、カルタヘナ議定書締約国会議（MOP）は、第 2 回のモントリオール会議を除いて、生物多様性会議と同時に開催されてきている。この議定書の目的は、「遺伝子組み換え生物等（LMO Living Modified Organism）の国境を越える移動に関する手続き等を定めた国際的枠組み」を作ること、その必要性が 1995 年 11 月の生物多様性締約国会議（インドネシア・ジャカルタ）で合意され、1999 年にコロンビアのカルタヘナで開催された特別締約国会議で議定書の内容が検討され、翌 2000 年の再会議で採択されたという経緯から、開催市の名を冠してカルタヘナ議定書と命名されたもので、生物多様性条約の関連条約ともいふべき性格のもつといえよう。英語では Cartagena Protocol on Biosafety と表記される。2003 年に発効し、2010 年現在、175 の国・地域が批准している。

議定書の趣旨は、人用の医薬品を除く LMO の輸出入に際して、①栽培用種子など環境中に意図的に放出されるものについては、事前に輸入国に通報し、輸入国の合意を取り付けることが必要。②食用・飼料用・加工用の穀物等については、その LMO の国内利用について最終的な決定を行った締約国は、バイオセーフティに関する情報交流センター（BCH）を通じてその決定を他の締約国に通報し、輸入国は自国の国内規制の枠組みに従って輸入について決定することができる、などとなっている。

日本は、2003 年 6 月に「遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）」を制定している

また、リオ・サミットで採択された「気候変動」「生物多様性」「砂漠化」の 3 つの条約のうちの前 2 者は、ともに関連性が高いこともあって、地球環境に関する双子の条約などと呼ばれてきた。

日本はこの生物多様性条約を 1993 年 5 月に締約し、締約国会議には第 1 回から参加してきた。しかし、わが国では、1997 年に京都で「気候変動条約第 3 回締約国会議＝COP3」が開かれ、京都議定書が採択されたこともあって、国民的関心は、気候変動（温暖化）により強く寄せられ、生物多様性に対する理解は、これまで必ずしも高いとはいえない状態が続いてきた。

2. 生物多様性条約への理解度

生物多様性とは何か、生物多様性条約とは何を定めた条約なのか、などについての基本的知識は、生物多様性名古屋会議以前のわが国では、国民の間にほとんど普及していなかったし、企業の間にも、それが企業経営にどのように関わるのかの知識は極めて乏しかった。

今回、生物多様性名古屋会議が開かれたことによって、わが国では、マスコミの報道などを通じて、国民や企業の間にも、理解と関心が、ある程度深まったことは確かで、それは成果の一部と評価していいだろう。

すなわち、生物多様性名古屋会議以前の日本では、「生物多様性」という語は「保護・保全」の語と直結して理解されることが多かった。のちに詳述するように、生物多様性名古屋会議で議論の焦点となったのは、生物に由来する資源から生じる利益の配分のあり方であった。地球上で生物資源が豊富に存在する地域は発展途上国に多く、その資源の定義は、微生物はもちろん、遺伝子レベルにまで至り、それらの資源が薬品や食品の開発に直結して大きな利益を生んできたし、将来に向かってその可能性は高いからである。

生物多様性名古屋会議の開催を機に、わが国でも、貴重な生物多様性の保全を、誰がどのように負担するのか、生物を起源とする資源をもとに生産される利益はどこに帰属し、どのように配分されるべきなのか。企業にとっての生物多様性問題は、まさに環境経営の問題であることが、ようやく理解されるようになったのである。そこでは当然のことながら、生物資源を保有する途上国と、それを利用する側である先進国との間に利害の対立が想定されるため、生物多様性名古屋会議では、生物自然界の保護・保全の域を超えて、深刻な国際的な政治・経済問題であり、南北問題でもあることも、明白になった。

しかしながら、生物多様性名古屋会議を終えた今も、こうした観点からの生物多様性に対する国民の理解度はまだ充分とはいえないのが現状ではないか。これは今後の環境教育の課題でもあろう。

3. 「生物多様性条約」の概念と意義

生物多様性条約の目的・意義は何か。ここではそれを確認しておきたい。

条約は、その目的として次の3つを掲げている。

① 生物多様性の保全

② 生物多様性の持続可能な利用

③ 遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ均衡な配分

この目的が掲げられた背景には次のような事情がある。すなわち、従来、ワシントン条約やラムサール条約など、個々の生物や生態系の保護については、すでにいくつかの条約が採択され、有効に運用もされてきている。しかし、地球規模での生物界全体の動向を視野に入れ、しかもその保全と利用の両面をカバーする包括的合意を求める条約は存在していなかった。単なる保護一辺倒ではなく、その持続的利用や、利用から生ずる利益の、国境を越えた配分にまで踏み込んだ条約は、これまでなかった。これは環境保護関連法を超え、政治・経済に関する国際法の領域に踏み込むもので、「環境と経済の両立」「資源争奪戦の終焉」を求める新しい時代の視座にたつ条約として生まれたものといえる。

また、条約は、生物多様性とは、①生態系の多様性、②種の多様性、③遺伝子の多様性、の3つであると規定している。生物資源を、システムとしての生態系から遺伝子レベルまでを包括しているのも新しい視点といえる。

条約の目的の③「利益の公正かつ均衡な配分」を巡っては、国際的なルールをどう定めることができるかが、名古屋議定書に寄せられた最大の期待でありかつ大きな課題でもあった。そのため、各国の政府担当者は何回も公式、非公式の会合をもって議論と調整を重ねた。

開催の約7か月前の2010年3月、コロンビア・カリで開かれた作業部会で、遺伝資源から生じる利益の公正な配分（ABS Access and Benefit-Sharing）への国際枠組みについての議定書草案が提案され、マスコミは、条件付きで合意、と報道したが、その内容は、ほとんど合意とはいえないものであった。例えば、途上国側は、先進国の研究者が途上国で遺伝資源の調査を行う際、その研究内容を途上国側に開示すべきだといい、先進国側は巨費を投じた調査研究の成果を無条件では渡せないとするなど、対立の溝が鮮明になった。

それから半年後の、名古屋会議開催まで1か月を切った2010年9月、カナダ・モントリオールで開かれた作業部会でも大きな進展はみられず、日本のマスコミ各紙は、原案には大量の「保留」が残った。名古屋での採択を目指す道は険しい状況、31条からなる条文の殆どに両論併記項目が残った、な

どと伝えた。この時点での、生態系が豊かで生物に由来する薬品や食品先の原産国となる可能性の高い途上国と、製品開発で利益を得る可能性のある多くの企業を有する先進国との間の主張の対立点はおおよそ次のようであった。

① 利益配分の範囲：

途上国：化学的に合成したものも派生物として利益配分する。

先進国：原料を利用したものに限る。千古気宇側は廃部 bb 簿井対象とする。

② 国際法の効力：

途上国：植民地時代まで遡る。過去に持ち去った植物などからの利益も還元する。

先進国：法律が発効して以降が原則。

③ 商業と非商業の区別

途上国：区別することは認められない。

先進国：遺伝資源の商業目的以外の利用は特別扱いとする。

④ 伝統的知識：

途上国：先住民族が受け継いできた植物の効用の知識も遺伝資源だ。

先進国：伝統的知識の範囲はいまだ明らかでない。

例えば、①で言えば、香料類の多くは、今日では化学的に合成されるが、その香りは植物由来や動物由来であったものが多い。途上国はその利益も配分の対象だと主張するなど、先進国にとっては到底受け入れ難いものもあり、会議のたびに亀裂は深まるばかりという悲観論すらあったという。

4. 「名古屋議定書」の内容と性格

こうした対立構造を内蔵したまま、名古屋議定書は開催され、さきに述べたように、最終日の深夜を過ぎても合意に至らず、一時は採択の可否すら危ぶまれたが、最終的には、議長（松本龍環境大臣）が提示した議長案をわずかに修正した文書を各国が受け入れる形で合意され、採択され、議長国日本は面目を保つことができた。水面下で交渉を重ねてきたわが国の研究者や NPO、環境省・経済産業省・外務省などの政府関係者の努力が実った瞬間であった。

この議定書は、今後、企業が遺伝資源を利用する場合に、得られる利益を金銭の支払いや、共同開発などを通じて原産国と分け合う国際ルールで、法的拘束力をもつものである。生物多様性名古屋会議に寄せられていた最大の課題と期待は、条約の 3 つの

目的のうちの 3 番目、すなわち「遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ均衡な配分」のルールを、具体的な形でどう定めるかであった。

目的の前 2 者に対しては、のちに述べるように、議定書とは別に「愛知ターゲット」が採択された。そのため「名古屋議定書」の正式名称は「生物の多様性に関する条約の遺伝資源へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ均衡な配分に関する名古屋議定書」と、大変と長いものとなっている。正文はアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語の 6 か国語とされ、英語では *Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from their Utilization* と記されている。日本語の正文はない。

名古屋議定書は、採択に至った経緯を述べた「採択の決定」に始まり、第 1 条の「目的」から、順次、「用語」、「適応範囲」、「国際協定及び国際文書との関係」、「公正かつ均衡な利益の配分」、「遺伝資源へのアクセス」、「遺伝資源に関連する伝統的知識へのアクセス」、「特別な考慮」、「保全および持続可能な利用への貢献」、「地球規模の多国間利益配分の仕組み」、「国境を越えた協力」、「遺伝資源に関連する伝統的知識」、「各国の政府窓口及び権限ある国内当局」、「アクセスと利益配分クリアリングハウス及び情報の共有」、「アクセスと利益配分に関する国内の法律または規制要件の遵守」、「遺伝資源に関連する伝統的知識へのアクセスと利益配分に関する国内の法律又は規制要件の遵守」、「遺伝資源の利用のモニタリング」、「相互に合意する条件の遵守」、「モデル契約条項」、「行動規範、ガイドライン及び最良事例及び/又は基準」、「意識啓発」、「能力」、「技術移転、協働及び協力」、「非締約国」、「資金供与の制度及び資金」、「この議定書の遵守を促進する手続き及び仕組み」、「評価及び再検討」など、30 条から構成されている。

その内容のすべてをここで評価する余裕はないが、要点のいくつかを摘出すると、以下のようである。

4-1 「遺伝資源の利用」について

遺伝資源の利用とは、具体的にどのような行為を指すのか。議定書はその 3 条で、「遺伝資源の利用」、「バイオテクノロジー」および「派生物」の 3 つの語について定義をしている。

まず、「遺伝資源の利用」とは「バイオテクノロジーの応用を通じたものも含め、遺伝資源の遺伝的およびまたは生化学的な構成に関する研究及び開発の行為」であり、さらに、「バイオテクノロジー」とは

「ものまたは方法を特定の用途のために作り出したまたは改変するため、生物システム、生物またはその派生物を利用する応用技術をいう」としている。加えて、「派生物」とは、「遺伝子発現または生物資源もしくは遺伝資源の代謝の結果として天然に存在する生化学化合物をいい、遺伝の機能的な単位を有しないものも含む」、としており、その適用範囲は極めて広い。なお、「ヒトの遺伝資源」については、議定書の前文で「議定書の枠組みに含まない」と、これを除去している。

4-2「適用範囲」について

遺伝資源から生ずる利益の適用範囲については、第 3 条「適用範囲」は次のように規定している。すなわち「遺伝資源およびその利用から生ずる利益のほか、遺伝資源に関連する伝統的知識並びに当該伝統的知識の利用から生じる利益にも適用する」と述べ、議定書の約束には「遺伝資源に関する伝統的知識とその利用」をも含むとしている。

しかし、議定書にはこれ以上の記述はなく、伝統的知識とは何か、その利用から生ずる利益とは具体的にどの範囲を指すのかなどについて、具体的には述べていない。

ただ、国際協定との関連において、第 3 条の 2 で「この議定書は、条約のアクセスと利益配分に関する規定を実施するための文書である」と断っていて、「ある分野に特化したアクセスと利益配分に関する国際文書で、この議定書の目的に合致しないものが適用される場合は、当該国際文書の対象となる特定の遺伝資源に関しては、当該文書の目的上、この議定書は当該文書の締約国には適用されない」と述べるなど、手続き論の段階で終わっている。これは、先進国群と途上国との間のバイオパイラシー（収奪行為）問題などを巡る軋轢が、容易には解決されない壁となっていることにもよるであろう。今後の課題といえる。

4-3「公正かつ衡平な利益配分」について

国際的には、「利益を公正かつ衡平に配分する」ルールはまだ確立されていない。

したがって、議定書は、その 4 条で「配分は（締約国同士が）相互に合意する条件で行う」、「締約国は、立法上、行政上または政策上の措置をとる」、「伝統的知識から生じる利益を原住民の社会・地域と公正・衡平に配分するために必要な措置をとる」、「利益には、金銭的利益、非金銭的利益を含めることができる」などと述べるように、現状は、締約国が今

後とるべき方法を示すのみの段階にあるといえる。

4-4「遺伝資源へのアクセス」について

天然資源への権利の行使、遺伝資源の利用を目的としたアクセスの国際ルールも、未整備の部分が多い。

議定書は第 5 条で、「アクセス」には「事前の情報に基づく同意を必要」とし、さらに、原住民が既得権をもつ場合は、「原住民（地域社会）の同意・承認・関与をうるための法的措置をとる」ことを求めている。そのためには、「透明性の高い情報」、「非恣意的な法律・手続」が不可欠で、締約国にはそのために必要な法的整備を行うことを求めている

4-5「多国間利益配分の仕組み」について

この分野での国際ルールもまだ確立されているとは云えない。

議定書は、第 7 条で、利用から生じた利益を、「生物多様性の保全や持続的利用に振り向けること」を提供者と利用者にと求めている。また、現在はまだ、伝統的知識が国境を越えて存在する場合や、同意の取り付けが不可能な場合に対処するための方法も確立されていない。そのため、議定書は、「地球規模の多国間利益配分の仕組みの必要性、態様について検討すること」を求め、さらに「配分される利益は生物多様性の保全と持続可能な利用を地球規模で用いる」ことも提案している。この仕組みづくりも名古屋議定書を通じて議長国日本が負わされた大きな宿題である。

4-6「各国の政府窓口および権限ある国内当局」について

議定書は、各締約国に対して、「アクセスと利益配分に関して、一つの政府窓口を指定する」としている。この窓口は、アクセスを求める申請者を対象に、原住民社会を含む必要な情報を提供し、国連事務局とのパイプ役を果たす役割を担う。

4-7「クリアリングハウスの設置」について

議定書は 11 条で、情報交換の仕組みの一部として、「アクセスと利益配分クリアリングハウス」を設置するとしている。この新しい機関は、アクセスと利益配分に関する情報を共有する手段としての機能を果たすことが期待されている。とくに議定書の実施に関連する情報、とくに各国の立法上、行政上の政策や措置などに関する情報を提供することが期待されている。

5. 「条約新戦略計画・愛知目標（愛知ターゲット）」とその意義

生物多様性名古屋会議では、議定書とは別に、愛知ターゲットが採択された。名古屋市とともに生物多様性名古屋会議の運営を担った愛知県への配慮からか、松本議長の発案で名古屋ではなく、愛知と命名されたという。

これは、条約に掲げられている 3 つの目的のうちの 2 つ、つまり、生物多様性の「保全」と「持続的利用」を実行するための目標と方法を提示したものである。

まず、「ビジョン（展望）」として、2050 年までに「自然と共生する世界をつくる」を掲げる。その世界とは、生物多様性が評価され、保全され、回復され、賢明に利用され、それによって生態系が保全され、健全な地球が保全され、すべての人々に不可欠な恩恵が与えられる、そういう世界であるという。

そのための「ミッション（使命）」を、「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動をとる」と定め、このミッションを遂行するため、いずれも 2020 年を目標年とする、4 つの戦略目標（A～D）と、20 の具体的な目標とを提示している。

その愛知ターゲットのなかで、とくに注目されているのは、2020 年までに、世界の陸地に占める保護区の割合を 17%、海の保護区の割合を 10% に拡大すること、生物の生息地が失われる速度を少なくとも半減させること、生物多様性の観点を国家会計の価値判断に組み入れること、の 3 点であろう。2020 年という目標年次を明記したこと、陸地と海域の保護区の面積割合を数値で示したこと、生物生息地の喪失速度を目標年次までに半減させる、などの数値が合意されたことです。それらを含む 20 項目の概要は次のようである。

5-1 戦略目標 A：各国の政府と社会は、生物多様性を主流化することにより、その多様性の損失の根本原因に対処する。そのためには、

- ①生物多様性の価値を認識する
- ②生物多様性の価値を国や地方の開発や貧困解消の計画などに盛り込む
- ③多様性を損なう補助金制度等は廃止の方向へ、保全や持続可能な利用には奨励措置をとる。
- ④政府・企業は、持続可能な生産と消費の計画を実行し、自然資源利用の影響は生態学的限界内に抑える。

5-2 戦略目標 B：多様性への圧力を減少させ、持続可能な利用を促進させる。そのためには、

- ⑤森林を含む自然生息地の損失をできればゼロに、その劣化や分断は減少させる
- ⑥魚類・無脊椎動物・水生植物に対する漁業の影響を生態学的安全範囲に抑える
- ⑦漁業・養殖業・林業を保全確保内に管理する
- ⑧余剰栄養による汚染を生態系と多様性に有害としないレベルにまで抑える
- ⑨外来種とその定着経路を特定して根絶させ、侵入経路管理の対策を立てる
- ⑩サンゴ礁などの生態を悪化させる人為的圧力を最小化する。

5-3 戦略目標 C：生態系・種・遺伝子の多様性を守る。そのためには、

- ⑪陸域、内陸水域の 17%、沿岸域・海域の 10% を効果的に管理・保全すること
- ⑫種の絶滅・減少を防ぎ、保全状況の維持・改善を強化する
- ⑬貴重な作物・家畜等の遺伝子を維持し、流出を最小化し、多様性を保護する戦略の実施。

5-4 戦略目標 D：すべての人が生態系サービスからの恩恵を受けられるようにする。そのために、

- ⑭水が果たす健康・生活・福祉への貢献を回復・保全し、その際、女性・先住民・貧困層など弱者のニーズを考慮する
- ⑮劣化した生態系の 15% 以上を回復させ、それを通じて CO₂ の貯蔵を増やし温暖化・砂漠化に対処する
- ⑯名古屋議定書を国内法制度によって施行・実施する

5-5 戦略目標 E：参加型の計画立案・知識管理・能力開発を強化する。そのため、

- ⑰締約国は参加型の計画策定と実施を行う
- ⑱先住民の伝統的知識・工夫・慣行が国際的義務に従って尊重される
- ⑲関連する知識や技術が広く共有され適用される
- ⑳戦略的目標を達成するためには資金動員が必要である。

各国はこの目標に沿った国家戦略をつくり、生態系を保全するための取り組みを進めていく。

おわりに

愛知・名古屋では、2005 年に日本国際博覧会（愛・

地球博)が開催されたが、今回の COP10 はそれに続く国際的な大イベントで、ともに「環境」がテーマであった。愛知県は環境先進県をスローガンに掲げるなど、地域アイデンティティ構築の素材としても活用した。経済界も、早くから中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部経済同友会などを中心に、今回の COP10 にはさまざまな協力を惜しまなかった。

折りに触れて実施したヒアリング結果などによれば、当初は、先に述べたように、市民の間に COP10 の主要論点が理解されていたわけではなく、経済界ですら COP10 開催に協力することが企業活動にどんなメリットがあるのかが理解されていたとは思えなかった。

市民の間では、愛知万博で体験した地球環境への関心が、生物生育環境の保護・保全へとさらに具体化されたが、それ以上の深まりはみられなかった。一方、COP10 に協賛した企業やその関係者の多くは、名古屋会議の最終日に採択された議定書の正式名称が「生物の多様性に関する条約の遺伝資源へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」という長文で具体的表現をもつことを知る人は多くはないが、略称である ABS について一応の知識をもつ人は少なくなく、今後の企業活動において、環境経営の視点は欠かせないとの認識はかなり普遍しているようにみえる。

COP10 が終了した 2 か月後の 12 月 29 日(月)、名古屋市の都心近くで名古屋産業大学環境経営研究所などが主催した「環境経営シンポジウム～アフターCOP10 経営リスクに役立つ生物多様性マネジメント」では、期待以上の参加者があり、質疑応答も専門的なものが多かった。

環境問題は、途上国における経済成長・人口増加、先進国をも含む地球規模でのエネルギー・資源問題とともに、深刻化の度合いを深めていくであろう。生物多様性に係わる諸問題も、それらのいずれとも連動しつつ、人類社会に多大な影響を及ぼすに違いない。環境経営は其中でも新しいテーマである。これからの研究の進歩と環境経営に関する教育の一層の深化に期待したい。

参考文献・資料

- (財)バイオインダストリー協会生物資源研究所：ボン・ガイドライン (JBA 訳)、2002、12
- (財)バイオインダストリー協会生物資源研究所：名古

屋議定書 (JBA 訳)、2010、11

環境創造研究センター：経営リスクに役立つ生物多様性マネジメント、環境 125 号、2011.3

林 希一郎：生物遺伝資源アクセスと利益配分に関する途上国の国内法と国際ルール的发展、三菱総合研究所、所報 41 号、2003.3

北里 洋：地球が育む生物の多様性～地球生命科学の視点から、日本学術協力財団、学術の動向 15 巻 3 号、2010.3、